

◆ バランスシート・行政コスト計算書作成の前提 ◆

今回作成したバランスシート・行政コスト計算書は、総務省の「地方財政状況調査（決算統計）」を基に作成しています。対象となる会計は、一般会計、天辰第一地区土地区画整理事業特別会計、川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計、入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計、公共用地先行取得等事業特別会計、へき地診療所事業特別会計、宿泊施設運営事業特別会計の7会計で、繰入・繰出を調整した、いわゆる普通会計ベースです。なお、総務省の作成基準により作成しているため、民間企業での資産評価と手法が異なっています。

平成17年度 行政コスト計算書

自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日現在

（単位：千円、％）

科 目		金 額	構成比率	
行政コスト項目	人にかかるコスト (行政サービスの担い手である職員に要するもの)	(1) 人件費	9,488,765 22.3	
		(2) 退職給与引当金繰入等	919,790 2.2	
		小 計	10,408,555 24.5	
	物にかかるコスト (地方公共団体が最終消費者となっているもの)	(1) 物件費	5,178,441 12.2	
		(2) 維持補修費	1,042,983 2.5	
		(3) 減価償却費	9,846,635 23.2	
		小 計	16,068,059 37.9	
	移転支出的なコスト (他の主体に移転して効果が出てくるようなもの)	(1) 扶助費	5,979,726 14.1	
		(2) 補助費等	2,589,271 6.1	
		(3) 繰出金	3,992,313 9.4	
		(4) 普通建設事業費(他団体等への補助金等)	1,433,487 3.4	
		小 計	13,994,797 33.0	
	その他のコスト (上記に属さないもの)	(1) 災害復旧事業費	482,615 1.1	
		(2) 失業対策事業費	0 0.0	
		(3) 公債費(利子分のみ)	1,416,759 3.4	
		(4) 債務負担行為繰入	0 0.0	
		(5) 不納欠損額	58,975 0.1	
		小 計	1,958,349 4.6	
	行政コスト合計		a	42,429,760 100.0
	収入項目	使用料・手数料等 (分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄付金, 繰入金, 諸収入)		2,433,234 6.2
国庫(県)支出金 (国・県からの補助金など)			6,611,177 16.8	
一般財源 (市税などの財源収入)			30,279,171 77.0	
収入合計		b	39,323,582 100.0	
正味資産国庫(県)支出金償却額 (国庫(県)支出金による資産の減価償却にかかる費用)		c	3,297,624	
調整額(収入未済額増加分など)		d	2,643,343	
期首一般財源等(前年度末の一般財源の累計額)			76,213,327	
差引一般財源等増減額		(b-a+c+d)	2,834,789	
期末一般財源等(今年度末の一般財源の累計額)			79,048,116	

人口:103,015人(平成18年3月31日現在)